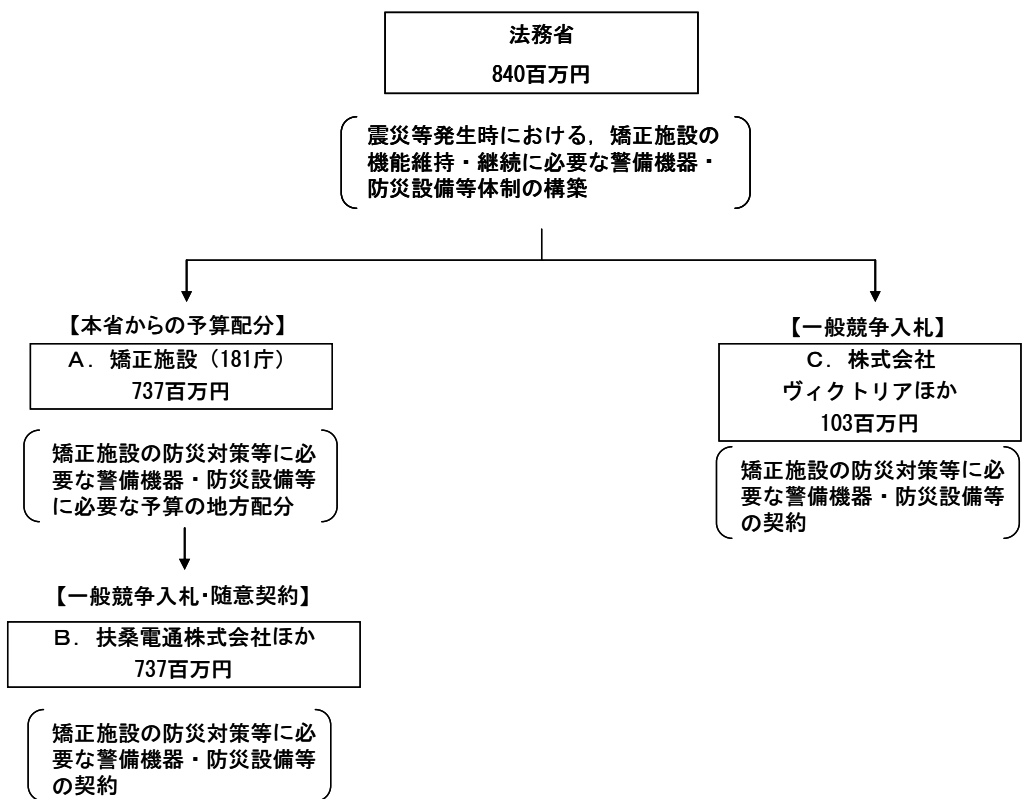


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の防災対策【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 矯正施設の防災対策 事業番号 0024)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	1,719	-	-
		繰越し等	-	2,210	△ 878	-	-
		計	-	0	0	-	-
	執行額	-	2,210	841	-	-	
	執行率 (%)	-	75.4%	99.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。	成果実績	施設	-	181施設	181施設	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災備品等の矯正施設への整備に努めた。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	181施設	181施設	-
				-	(181施設)	(181施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	災害時に矯正施設の機能を維持するために必要な機器等を整備している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。</p> <p>平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0007	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	737			
計		737	計		0
B.扶桑電通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	99			
計		99	計		0
C.株式会社ヴィクトリア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	74			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	99	2	97.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	56	2	66.1
3	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	44	3	93.1
4	日本乾溜工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	38	6	98.0
5	辰野株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	31	7	95.6
6	いすゞ自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	29	2	98.0
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	21	3	98.2
8	桜ホース株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	15	7	87.1
9	榎本商業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	78.6
10	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	11	4	75.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヴィクトリア (一般競争入札)	警備用備品の購入	74	2	98.1
2	株式会社武田商店 (一般競争入札)	警備用備品の購入	29	2	99.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					